### 国立病院機構八雲病院の移転

全医労北海道地方協議会 書記長

鈴木仁志

## 5年前に突然の移転 廃止計画

5年がたちます。 移転し、病院を廃止する計画が打ち出され 国立八雲病院の医療機能を札幌と函館へ 八雲病院は全国的にも珍しい筋ジストロ

気管切開せずに鼻マスクで人工呼吸コント フィー医療と重症心身障害医療に特化され た専門病院です。 筋ジス医療におけるNPPV療法という

> す、と言われた重症心身障害病棟に入院す 族も病院を中心とした生活をされています。 んの多くは長期にわたり入院治療し生活を した。 しています。そのため患者さんを支える家 5年前、 般医療と違い、入所療育される患者さ 唐突に病院を廃止し移転しま

ものなら残してほしい」「子どもが入院し、 訴えます。 るのはイヤとか言えない雰囲気だった」と 何がなんだかわからなかった。八雲を離れ 移転・廃止の説明を聞いたが、そのときは は。子どもが病院で待っているので残せる で今まで通りやっていけるか不安。自分 にしますか?と聞かれた。環境が変わるの る患者家族は悲痛な声をあげています。 八雲で仕事を見つけ家族で移住した。機能 (親) も持病があり会いに行けなくなるので 「病院が無くなるから函館か札幌のどちら

## 道内全域、全国に及びます。 のみ実施されています。そのため医療圏は 国内唯一八雲病院で 患者の実態や意向を踏まえない計画 そもそも今計画は入院療育する患者家族

ールする治療法は、

唯一の入所療育できる病院として、 また重症心身障害医療も、 筋ジス120ベッド、 渡島桧山 半世 重心 す。自らが治療のため病院を選択し、 の意向を踏まえたものではありませんでし 医療を受ける権利は誰もが有していま

240ベッドの稼働率は9割を超え、 紀以上にわたって地域で医療を支えてきま 120ベッド、

> 臭に信頼できる病院を選ぶ、 ということが や看護師とのコミュニケーションを深め、 般的です。 しかし、障害医療、 筋ジス、重心などの

変な苦労を強いられます。 す。面会に行く頻度も足も遠のき、 とってはあまりにも移動距離がありすぎま 減させられ、札幌に異動と示された家族に られる八雲病院が廃止され、 少なく、選択できる状況はありません。 医療分野では、そもそも地域に専門病院 る患者自身も環境変化を受け入れるまで大 ドは確保されるもののベッド数でみれば半 とくに渡島桧山圏唯一の重心医療が受け 函館に60

という思いは必然といえます。 して八雲で療育できる環境を整えてほしい」 肉体的・精神的負担をさせたくない」「継続 そのため多くの家族が望む 「移動による

設置を求める要望署名」約3万筆を提出 6月20日、国立病院機構本部に「後医療 患者家族の声に寄り添った対応を行う

### 八雲にも 医療機関を 残して

国立病院機構八雲病院の移転・廃止問題

これに対し「国立八雲病院を守る住民の会」の小林石男共同代表(筋ジス病棟に入院療育する子どもを持つ父)は、「運営側のに療育する子どもを持つ父)は、「運営側のお合を押し付け家族の絆を壊さないでほしかしてほしい」と求めました。

多伝もは重定見り割生こがここ。

# 施設になってない患者不在の計画移転先は重症児の適性に応じた

います。 一方で、移転に向けた準備だけは進んで

8月には八雲病院内に、札幌と函館、それぞれ移転先で建設される病室のモデルルームが設置され公開されました。モデルルームは函館に建設される重心病棟の4人できる重心病棟4人部屋病室と筋ジス4人である重心病棟4人部屋病室と筋ジス個室病室の3部屋でした。

ていました。 育環境を保障する、と繰り返し説明がされ これまで患者家族には八雲病院同様の療

よう訴えました。

が次々に上がりました。 がらは失望と落胆、同時に改善を求める声応じた仕様とされておらず、見学した家族室のような仕様に造られ、重症児の適性に

家族からも厳しい声があがっています。められている工事に、職員だけでなく患者項はほとんど受け入れられず、実際にすす事はほとのがある工事に、職員だけでなく患者のいる工事に、職員だけでなく患者を強く求めてきました。

函館への移転を望む患者家族は「子ども の権利をないがしろにした患者不在の計画 が進められる、との思いで信用し見 いってきた。しかしモデルルームを見て愕 いってきた。しかしモデルルームを見て愕 いられていない」「声に出せない子どもたち の権利をないがしろにした患者不在の計画 の権利をないがしろにした患者不在の計画 の権利をないがしろにした患者不在の計画

計画の見直しを患者・家族の声を聴いて

ています。 さんの搬送を含め移転計画を実施するとし 国立病院機構は2020年8月には患者

ません。

ません。

ません。

ません。

けた計画の見直しを図るべきと考えます。利用する患者さんやその家族の声に耳を傾のみを押し付けず、地域に居住する住民や国立病院機構は、医療提供する側の都合

